

平成 28年度 高松市事務事業評価表 (事中・事後評価)

事務事業名	中心市街地活性化推進事業(まちづくり企画課)		
部 局 名	市民政策局	課(室)名	まちづくり企画課
電話番号	087-839-2136		

【事業全体概要】まちづくりの目標：道州制時代に中枢拠点性を担えるまち

総合計画	政策	拠点性を発揮できる都市機能の形成		主体	市	
	施策	中心市街地の活性化		期間	平成 20年度～平成 27年度	
	基本事業	中心市街地の機能強化		総事業費	117,993	
重点取組項目				特定財源	国	0
関連根拠法令等					県	0
事業区分	自治事務	種別	事中・事後	市債	0	
事業種類	単独			他	0	
				一般	117,993	

事業の概要
 本市を取り巻く環境の変化に伴い、中心市街地の人口減少や商店街の空き店舗の増加など、にぎわい・活力の低下が見られたので、にぎわいを戻すために、国の交付金等を活用するべく、平成 19年 5月に第 1期高松市中心市街地活性化基本計画の国の認定を受けた。第 1期計画の計画期間が平成 25年 3月で終了したため、第 2期計画を策定し、平成 25年 6月に国の認定を受けた。今後も、基本計画掲載事業の進捗を図り、継続して中心市街地の活性化に取り組む必要がある。
 平成 25年度から、第 2期高松市中心市街地活性化基本計画の数値(事業数、目標値)を設定している。

【事業の目的と指標】

対象	中心市街地活性化基本計画の対象となる地区	対象指標名	中心市街地地区数
手段	「中心市街地活性化基本計画の策定」 「計画掲載事業の進行管理」 「掲載事業の変更、及び効果の分析・報告」 「中心市街地活性化協議会の組織運営に必要な市負担金の支出」	活動指標名	基本計画掲載事業のうち、完了又は実施中の事業
意図	中心市街地活性化基本計画掲載事業を推進し、「中心市街地の来街魅力の強化」「タイムリーな情報発信による回遊促進」「豊かな居住環境の充実」を図り、中心市街地のにぎわいを取り戻す。	成果指標名	中央商店街の歩行者通行量 中央商店街の空き店舗率
結果	通行量、空き店舗率及び居住人口の割合の改善が見込める。	効率指標名	人件費に対するトータルコスト率

【指標値および事業費の推移】

指標名	単位	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	目標値	目標年度
対象指標	地区	1	1	1	1	
活動指標	事業	36	36	39	51	
成果指標	人	118,226	118,731	128,857	141,000	
	%	16.5	17.2	17	14.9	
効率指標	%	145	104	104	111	
トータルコスト	[千円]	13,602	9,940	10,343		
(事業費)	[千円]	4,190	345	363		
(職員人件費)	[千円]	9,412	9,595	9,980		

【環境変化等】

開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
本市を取巻く環境の変化により、中心市街地における人口の減少や商店街の空き店舗の増加など、にぎわいや活力の低下が見られた。	認定基本計画に基づく事業を公民連携して行った結果、基本計画にある 3つの数値目標のうち、空き店舗率及び居住人口は横ばいであるが、歩行者通行量については減少傾向にある。	景気の低迷が続いており、引き続き、中心市街地のにぎわいを維持するため、計画掲載事業の着実な進捗を図り、目標数値の達成に向けて取り組んでいく必要がある。	中心市街地の衰退、空洞化が進むことに対して、約 7割の人が「問題がある」と考えている。

【妥当性評価】

1. 事業の実施主体として市の関与は妥当か B 現段階では市による実施が妥当である 中心市街地の活性化に関する法律第5条に基づき、基本計画の策定及び掲載事業の進行管理等を市が行うことは、妥当である。
2. 事業の上位目標である施策に貢献しているか A 貢献度が大きい 総合計画にも示された施策であり、上位目標に一致し、貢献している。
3. 成果を上げるため、またコストを削減するため、対象あるいは意図（目指す状態）を拡充・縮小する必要があるか A 必要性はない 第1期基本計画の計画期間が平成25年3月で終了したため、第2期基本計画を策定し、平成25年6月に国の認定を受けた。引き続き中心市街地の活性化に取り組む必要がある。
4. 事業を廃止・休止した場合に影響があるか A 影響は大きい 中心市街地は京都の顔であるため、活性化に取り組まなければ衰退するおそれがある。
5. 市民協働の実施状況はどうか（どのような市民参画・市民活動との連携等を実施したか） A 事業のプランづくりの段階からNPO、市民団体が参加している 中心市街地活性化基本計画の策定や、中心市街地の活性化について協議するため、国、県、市、大学、地元企業、NPO法人、商工会議所、地元商店街、再開発組合などで構成される中心市街地活性化協議会が設立され、この協議会と連携している。

【有効性評価】

6. 事業の成果（成果指標値）を向上させる余地はあるか B 向上余地が考えられる（中小程度） 基本計画に掲げる全事業を実施することにより、向上の余地がある。
7. 事業執行上の見直しを行ったか（昨年度何か業務の見直しを行ったか） A 実施済み/実施する必要がなかった 第2期高松市中心市街地活性化基本計画に掲載事業の実施期間変更等、計画の変更を行った。
8. 成果目標値に対する実績値（達成度）はどうだったか D あまり達成できなかった イベント等の実施によるにぎわいの創出など、活性化に向けた様々な事業が行われているものの、目標数値の達成に至らなかった。

【効率性評価】

9. 成果を達成するための活動量（活動目標値に対する実績値）はどうだったか C 概ね達成できた 現段階で事業着手に至っていない事業は、事業主体や地元関係者間で事業内容等について、協議が継続されており、その他の事業については事業実施中又は完了している。
10. コスト縮減ができたか C 少し縮減できた 予算の適正な執行に努めた。

【一次評価】

評価区分	継続																							
<p>主要事業のうち、瓦町FLAGオープンを目的とする瓦町駅核化プロジェクト事業などの3事業が完了したことにより、中央商店街の通行量増加に寄与するなど、中心市街地活性化のために必要な事業であり、更なる活性化に向けて引き続き実施することが妥当である。</p>																								
改革案																								
内容	<p>中心市街地活性化基本計画の未着手事業が着手できるよう、実施主体である民間事業者の後押しを行い、積極的な推進を図る。</p>																							
	<p>阻害要因</p>																							
	<p>期待効果</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							

【二次評価】

評価区分	継続
<p>中心市街地は、本市が進める多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画の広域交流拠点に含まれており、更なる中心市街地活性化のために、事業の継続は妥当である。</p>	